令和4年度（2022年度）　公共事業評価／評価資料

評価の種類	事後評価
事業（計画）名	防災・安全交付金 熊本市における住環境の安全性の向上（防災・安全）（第2期）
事業（計画）期間	平成28年度～令和2年度（5年間）
担当課	都市建設局　住宅部　住宅政策課

1　社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の進捗状況

事業（計画）の概要

事業（計画）の名称	防災・安全交付金 熊本市における住環境の安全性の向上（防災・安全）（第2期）
事業（計画）期間	平成28年度～令和2年度（5年間）
事業（計画）目標	『住宅・建築物の耐震化等、住環境の安全性を向上させることにより、災害に強い安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』
概要	A　基幹事業 住宅・建築物安全ストック形成事業 （民間建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等助成）　1,125百万円 熊本駅西地区住宅市街地総合整備事業 （街路整備（春日池上線、熊本駅南線））　665百万円 ほか６事業　2,117百万円 C　効果促進事業 民間建築物耐震対策事業　314百万円
事業費	4,221百万円
経緯	H24～H27　熊本市における住環境の安全性の向上（防災・安全）（第1期）
定量的指標	住宅の耐震化率　H28年度当初：87.6%⇒R2年度目標：95% 特定建築物の耐震化率　H28年度当初：89.2%⇒R2年度目標：95% 指定緊急避難場所までの所要時間の短縮　H28年度当初：　9.8%⇒R2年度目標：17%

交付対象事業

事業名	事業種別	事業箇所	事業内容	実施期間	事業費
A　基幹事業（８事業）					
①　住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅	市内全域	民間建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等助成	H28～R2	1,125百万円
②　熊本駅西地区住宅市街地総合整備事業	住宅	熊本駅西地区	街路整備（春日池上線、熊本駅南線）	H28～R2	665百万円
※ほか6事業					2,117百万円
B　関連事業（該当なし）					
－	－	－	－	－	－
C　効果促進事業（１事業）					
①　民間建築物耐震対策事業	住宅	市内全域	戸建て木造住宅耐震改修、耐震シェルター助成、ブロック塀等撤去助成等	H28～R2	314百万円
全体事業費（A＋B＋C）					
					4,221百万円

※全事業については、別紙「事後評価書」の交付対象事業欄を参照。

事業概要図



市内全域

A16-001　住宅・建築物安全ストック形成事業
民間建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等助成

A16-002　住宅・建築物安全ストック形成事業
市有建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等

A16-003　住宅・建築物安全ストック形成事業
民間建築物のがけ地危険住宅移転助成

A16-004　住宅・建築物安全ストック形成事業
市有建築物の吹付アスベスト含有調査、除去等

A16-005　住宅・建築物安全ストック形成事業
民間建築物の吹付アスベスト含有調査、除去等助成

A15-007　地域住宅計画に基づく事業
既設公営住宅の改修　安全性確保

A15-008　地域住宅計画に基づく事業
既設改良住宅の改修　安全性確保

C16-001　民間建築物耐震対策事業
戸建て木造住宅耐震改修、耐震シェルター助成、
ブロック塀等撤去助成等

A16-006　熊本駅西地区住宅市街地総合整備事業
街路整備（春日池上線、熊本駅南線）

基幹事業：住宅・建築物安全ストック形成事業（民間建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等助成）

事業内容
　戸建木造住宅の所有者等が耐震診断を実施するにあたり、熊本市が耐震診断士を派遣する事業。又は耐震診断費用の一部について補助する事業。診断の結果耐震性が低いと判断された住宅について補強設計及び耐震改修工事を実施するにあたり、費用の一部について補助する事業。

一般診断

診断士が目視及び図面等により住宅の調査を行います。一般診断法による、比較的簡易な耐震診断です。

派遣 **熊本市が協定を結ぶ指定派遣機関※1から診断士を派遣します。**
市民負担額：5,500 円（定額）

耐震性なし

精密診断

耐震改修工事を見据えて行う精密診断法による耐震診断です。必要に応じて壁の一部を剥がしたりして調査を行うなど、より精密な診断です。

補助 **熊本市が協定を結ぶ指定診断機関※2が診断士を選定し、その診断士が実施する耐震診断の費用の一部を補助します。**
補助額：費用の 2/3 以内
（上限８万６千円）

耐震性なし

補強計画・設計



補強方法及び補強箇所等を検討し、補強工事のための実施案と設計図を作成します。このとき決めた補強内容により、実際に工事にかかる費用を算出することができます。
※一般診断で不明な部分がある場合は、このときに追加調査が必要です。

補助 **補強計画・設計にかかる費用の一部を補助します。**
耐震性の確保（上部構造評点 1.0 以上）を目指す補強計画・設計が対象です。
補助額：費用の 2/3 以内
（一般診断から：上限 10 万円）
（精密診断から：上限６万４千円）

耐震改修工事





↑屋根の軽量化
←筋交いによる壁の補強

設計図を基に施工業者が工事を行います。この工事が終了すれば、耐震改修工事の完了です！

補助 **耐震改修工事及びその工事監理にかかる費用の一部を補助します。**
上部構造評点 1.0 以上の耐震性を確保することが条件です。
適切に工事を行うために、工事監理者（耐震診断士）による監理が必要です。
補助額：費用の 1/2 以内
（上限 60 万円）

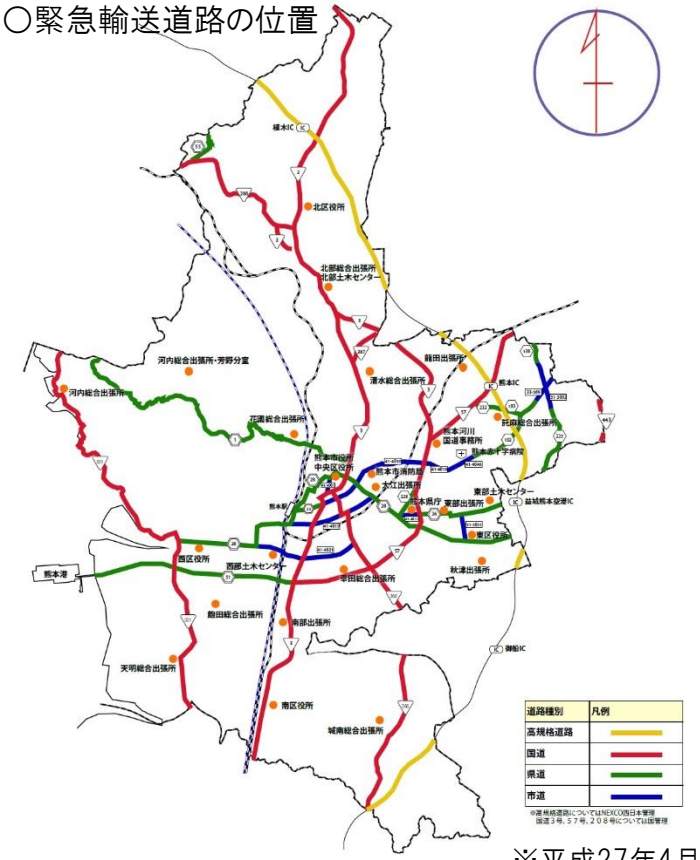
※1 指定派遣機関：熊本市と協定を結んだ（一社）熊本県建築士事務所協会、（一社）熊本県建築協会、（公社）熊本県建築士会のこと
※2 指定診断機関：熊本市と協定を結んだ（一社）熊本県建築士事務所協会のこと

※平成28年度の内容

基幹事業：住宅・建築物安全ストック形成事業（民間建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等助成）

事業内容
　要緊急安全確認大規模建築物、緊急輸送道路沿道建築物（道路閉塞のおそれのある建築物等）の所有者等が耐震診断を実施するにあたり、費用の一部について補助する事業。診断の結果耐震性が低いと判断された要緊急安全確認大規模建築物について補強設計及び耐震改修工事等を実施するにあたり、費用の一部について補助する事業。

○緊急輸送道路の位置

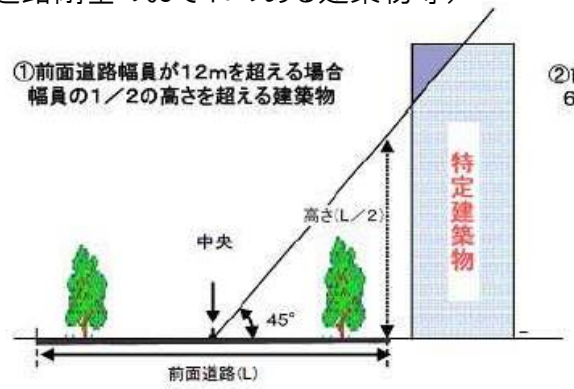


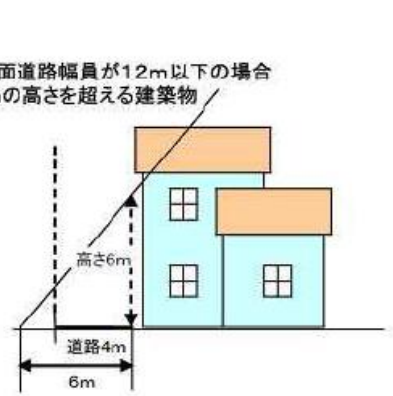
※平成27年4月1日時点

○要緊急安全確認大規模建築物とは

病院、店舗等の不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物等で、一定規模以上のもの（階数3以上かつ床面積5,000㎡以上等）

○緊急輸送道路沿道建築物とは
（道路閉塞のおそれのある建築物等）





基幹事業：熊本駅西地区住宅市街地総合整備事業

事業内容

防災性や居住空間の向上のため、道路の拡幅、電柱の地中化などを行い住環境の安全性の向上を図るもの。

【春日池上線】 **※現道の拡幅（4車線化）及び電線の地中化を実施**



施行前



施行後

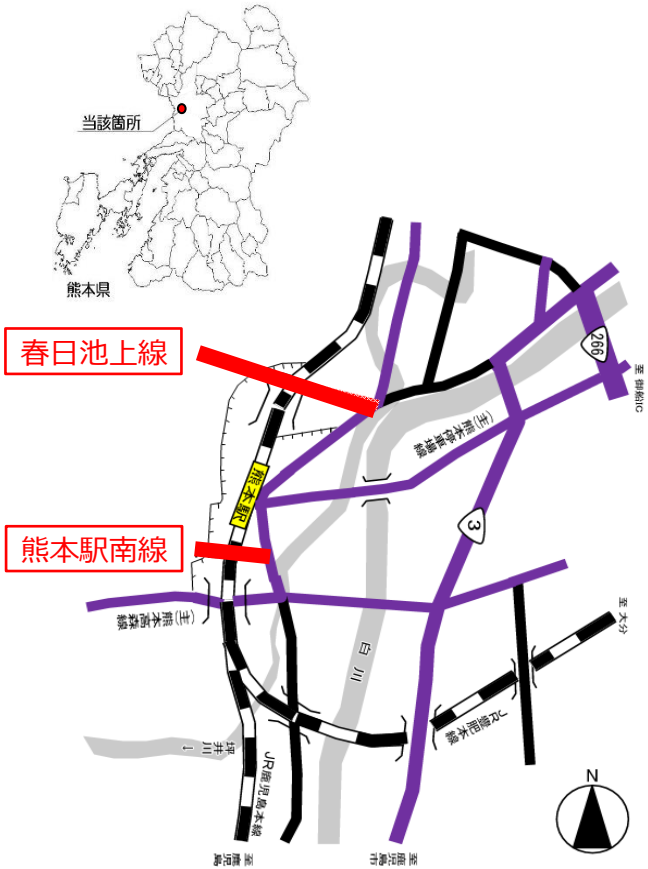
【熊本駅南線】 **※鉄道高架化にあわせ道路整備及び電線の地中化を実施**



施行前



施行後



2　事業の効果の発現状況

事業の効果の発現状況

基幹事業 住宅・建築物安全ストック形成事業 効果促進事業 民間建築物耐震対策事業	・戸建木造住宅について、耐震診断の結果を受けて必要に応じて耐震改修を実施することで、耐震性の確保を図ることができた。 ・耐震性が無いと診断された戸建木造住宅の耐震改修工事への補助を行うことで耐震化を促進することができた。 ・道路に面しているブロック塀等の撤去工事に補助を行うことで、道路の安全性を確保することができた。

〇住宅の耐震化、ブロック塀等安全対策に関する補助制度の実績

	H28	H29	H30	R1	R2	小計	合計
耐震診断士派遣事業（一般診断）	510	701	699	391	272	2,573	2,579
耐震診断事業（精密診断）	6	－	－	－	－	6	
耐震改修事業（補強計画設計）	67	190	54	25	12	348	348
耐震改修事業（耐震改修工事）	30	113	94	15	7	259	639
耐震改修事業（設計改修一括）	－	－	94	131	114	339	
耐震改修事業（建替え設計工事一括）	－	－	3	25	11	39	
耐震改修事業（耐震シェルター）	－	－	2	0	0	2	
ブロック塀等安全対策緊急支援事業	－	－	52	440	206	698	698

2　事業の効果の発現状況

事業の効果の発現状況

基幹事業 住宅・建築物安全ストック形成事業	・特定建築物について、耐震診断の結果を受けて必要に応じて耐震改修を実施することで、耐震性の確保を図ることができた。

○特定建築物の耐震化に関する補助制度の実績

	H28	H29	H30	R1	R2	合計
緊急輸送道路沿道建築物耐震診断	0	2	0	0	0	2
要緊急安全確認大規模建築物耐震改修(補強設計)	3	0	0	0	0	3
要緊急安全確認大規模建築物耐震改修(耐震改修)	0	2	0	0	0	2

2　事業の効果の発現状況

事業の効果の発現状況

基幹事業 熊本駅西地区住宅市街地総合整備事業	・災害時の避難経路として電線類の地中化された安全な歩道空間を確保し、指定緊急避難場所までの所要時間の短縮を図ることができた。



※対象施設から熊本駅西地区区域内に入るまの距離とする

※避難経路は、可能な限り緊急輸送道路や歩道の整備された道路を通行するものとして設定

※歩行速度は、4km/hと設定

※算　定　式：熊本駅西地区における近隣に位置する指定緊急避難場所までの徒歩による所要時間の短縮率（%）

{**Σ［要素事業供用前での所要時間（分）］**－**Σ［要素事業供用による所用時間（分）］**}／**Σ［要素事業供用前での所要時間（分）］×100**

■H28年度当初の所要時間短縮率（%）（春日池上線（３工区）のみ供用）※池上小学校・池上中央公園へのアクセス向上

［｛(0.83/4) ＋ (2.36/4) ＋ (1.86/4) ＋ (0.95/4)｝× 60 －｛(0.83/4) ＋ (1.86/4) ＋ (1.77/4) ＋ (0.95/4)｝× 60 ］

／［｛(0.83/4) ＋ (2.36/4) ＋ (1.86/4) ＋ (0.95/4)｝× 60 ］× 100

≒ **9%（当初現況値）**

■要素事業供用 による所要時間短縮率（%）　※五福小学校・池上小学校・池上中央公園・森都心へのアクセス向上

［｛(0.83/4) ＋ (2.36/4) ＋ (1.86/4) ＋ (0.95/4)｝× 60 －｛(0.75/4) ＋ (1.86/4) ＋ (1.77/4) ＋ (0.60/4)｝× 60 ］

／［｛(0.83/4) ＋ (2.36/4) ＋ (1.86/4) ＋ (0.95/4)｝× 60 ］× 100

＝ **17%（最終目標値）**

3　評価指標の最終目標値の達成状況

評価指標の最終目標値の達成状況

計画の目標	『住宅・建築物の耐震化等、住環境の安全性を向上させることにより、災害に強い安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』

計画の成果指標（定量的指標）	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			達成状況（結果）（R2）
		当初現況値（H28）	中間目標値（H　）	最終目標値（R2）	
住宅の耐震化率	（耐震性が確保された住宅数）／（住宅総数）	87.6%	–	95%	93.9%
特定建築物の耐震化率	（耐震性が確保された特定建築物数）／（全特定建築物数）	88.2%	–	95%	90.4%
指定緊急避難場所までの所要時間の短縮	（現道での所要時間－供用開始後の所要時間）／（現道での所要時間）	9.8%	–	17%	17.0%

種別		耐震性あり A	総計 F	耐震化率 A／F	種別		耐震性あり A	総計 F	耐震化率 A／F
住宅	H27末	257,430戸	293,830戸	87.6%	特定建築物	H27末	2,863棟	3,247棟	88.2%
	R2末	299,620戸	319,040戸	93.9%		R2末	3,281棟	3,628棟	90.4%

2　対応方針（案）

市の対応方針

今後の方針	• 引き続き、新たな社会資本総合整備計画「熊本市における住環境の安全性の向上（防災・安全）（第3期）」を策定のうえ、新たな目標値（住宅の耐震化率を令和7年度までに97%、特定建築物の耐震化率を令和7年度までに94%とすること等）を定め、住環境の安全性を向上させる取り組みを継続していく。なお、特定建築物において、第2期計画の目標値95%から第3期計画の目標値94%に修正を行なった。その理由としては、各特定建築物の所有者等において、近年の経済状況（コロナ対策等を含む）から事業計画等の見通しが厳しくなっている状況を踏まえ、目標設定の下方修正を行ったものである。
今後の事後評価の必要性	• 本計画の進捗を踏まえ、現在は、第3期計画（R3～R7年度）を策定し、住宅・建築物の耐震化等を推進している。 • 第3期計画も完了後に事後評価を行うため、本計画に対する今後の事後評価（フォローアップ）は行わない。
改善措置の必要性	• 住宅の耐震化率及び特定建築物の耐震化率については、目標を達成することができなかった。目標を達成できなかった理由として、補助制度の周知不足が考えられる。今後、耐震診断支援した住宅に対して、耐震改修を促す取組の強化や納税者に送付する固定資産税に関するお知らせへの補助制度案内の掲載といった周知啓発活動を行うことで改善を図る。
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	• 定量的指標について、見直しのうえ、第3期計画に反映した。 （定量的指標） 「住宅の耐震化率」「特定建築物の耐震化率」　・・・目標値を見直し。 • 事業効果の発現状況が分かる補足資料を作成する。